

越前市議会だより

9月定例会

コウノトリが舞う 里作りを目指して



総額 3億5,609万5千円を追加補正

(単位:千円)

	補正前	補正額	補正後	伸び率(%)
一般会計	32,217,418	153,920	32,371,338	0.5
特別会計	19,929,313	202,175	20,131,488	1.0

本号の主な内容

- 2～3面 ◆ 一般質問など
- 4面 ◆ 議案等の審議結果
- ◆ 委員長報告など

9月定例会の概要

平成22年第6回越前市議会定例会は、9月8日から28日までの21日間にわたって開かれました。

この定例会では、市長提出の補正予算案4件、平成21年度各会計決算認定案15件、一般議案2件、人事案2件が提案されました。

各会計決算認定案は閉会中の継続審査とし、その他の議案は、本会議の審議、委員会の審査を経て、採択の結果、いずれも可決・同意しました。

また、一般質問には18人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

決算特別委員会を設置

今定例会に提案され、閉会中の継続審査とした平成21年度各会計決算認定15案を審査するため、9名による決算特別委員会が設置されました。

なお、決算特別委員会の審査は10月5日から始まり、次の12月定例会で委員会の審査結果が報告される予定です。選任された委員は次のとおりです。

委員長	川崎 悟司
副委員長	関 利英子
委員	安立 里美
委員	三田村 輝士
委員	題佛 臣一
委員	小形 善信
委員	大久保 恵子
委員	前田 一博
委員	前田 修治

人事

教育委員会委員の任命に同意

野尻 富美氏(平出一丁目)

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

直江あけみ氏(片屋町)



電気自動車



納税相談窓口

9月定例会 一般質問

ここでは、紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

【会派の略称】

- 市民：市民ネットワーク
- 公明党：公明党議員団
- 共産党：日本共産党議員団
- 自由：自由クラブ
- 創政会：越前創政会

環境

低公害・低燃費車

公用車の購入計画は積極的に進める

吉田 慶一(公明党)

越前市は補助制度を設けて電気自動車の購入を推進しているが、今後、

国の低公害車の開発及びアクションプランに沿って、公用車における電気自動車、ハイブリッド車をどの程度まで増加させ

る計画なのか。
答 現在、特殊車両を除いた104台の公用車のうち低公害車や低燃費車の割合は34%であり、今後も公用車を購入する場合には、低燃費車の購入を積極的に進めていきたい。

行政

自主財源の確保

財源確保の政策は支援を続ける

玉川 喜一郎(市民)

悪化する経済情勢の中で自主財源の確保が難しい。これまでは越前市

は、企業立地に色々な政策を打ってきたが、更にこれから自主財源を確保するための政策を考えているのか。

答 市内に立地している企業に対し、できる限りきめ細やかな支援を続けるべきだと考えている。特に環境分野の技術革新に対しては産業活性化プランを改定し、来年度に新たな支援策を位置づけていきたい。

総合計画基本計画の改定

議会への報告は3月議会に報告する

城戸 茂夫(政新会)

現在、改定作業が行なわれている総合計画基本計画の改定スケジュール

では、議会への報告が3月議会終了後と予想されるが、この報告をせめて議会前の2月に出来ないか。

答 総合計画の改定については、12月議会前の市議会全員説明会で内容を説明してからパブリックコメントにかける。その意見を取りまとめた案を3月議会場で議論していただいて、3月末の庁議で決定する。

職員づくりと人事異動

適正な人事配置は適正な配置を行なう

福田 往世(政新会)

職員の職務は、本人の希望や適正な能力が活かされた配属の下、献身的

政策提案と行動力が理想的な活力ある町づくりにつなげる。職員のやりがいのある人事配置、グランドデザインはあるのか。

答 職員にさまざまな仕事や職場を経験させ、能力を開発し、適性に合った配置により意識の向上を促すことで、職員がやりがいを持ち職務を遂行できるようにすると考えている。

行政改革の推進

行財政改革への認識は積極的に取り組む

片粕 正二郎(諸派)

先の6月市議会定例会では、市の行財政改革を加速させるため、議員定

数を24名から2名削減させ22名とする条例を成立させた。このことに対する市の認識は。

答 国、地方とも厳しくなる財政状況を踏まえ、一層の行政改革が求められる中で、議会が率先して範を示したものと認識し、議会が自ら示した決断に敬意を表するとともに、市としても引き続き行財政改革に積極的に取り組む決意である。

教育

児童虐待と不登校

現状と対策は連携して取り組む

川崎 俊之(誠和会)

現在、社会問題となっている児童虐待と不登校児童・生徒について、本

市の現状と今後の対応策は。
答 昨年度の虐待に関する相談件数は24件で、関係機関職員で情報を共有

しながら子どもを救うため、あらゆる手段を検討し対応している。不登校生徒については、教員とスクールカウンセラー、訪問指導員等が連携し対応しており、不登校児童・生徒の解消に取り組むたい。

公民館のあり方

名称変更の理由は総合的に検討している

安立 里美(政新会)

平成20年度に設置された公民館のあり方検討会での協議により、公民館

の名称の変更と公民館運営協議会の廃止等が提言されたが、市民の声はどのようにに生かされているのか。

答 公民館は、本年3月に策定した教育振興ビジョンの中で地区の総合的なまちづくりの拠点施設と位置づけられており、現在、地域づくり懇談会で現場の声を集約してから提言をいただくようお願いしている。

福祉

児童虐待と育児放棄

虐待防止の対策は関係機関と連携して検討

中西 眞二(創政会)

越前市における児童虐待、育児放棄等の実態と、その防止のためにど

のような対策を講じているか。
答 昨年度は、児童虐待に関する相談件数24件と養育放棄に関して2

件の通報があった。地域の方々に早い段階で子供の異変を発見していただき、家庭児童相談室へ通報していただくことが大事であると考えており、その後、関係機関との会議を開催し、子どもを救うためのあらゆる手段を検討している。

生活弱者の目線で

生活弱者に救いの手を庁内連携して対応している

関 利英子(公明党)

景気が低迷し、突然の失業で住民税などが払えない生活弱者が増えている

る。悪質ではなく払いたくても払えない滞納者には、生活再建の相談や生活弱者の目線に立った対応法を。

答 税の減免は、それぞれの条例の減免規定に該当する場合は対象となり、納税課や消費者センターの窓口において、庁内連携した一元的な相談窓口や生活再建の相談に対応している。できるだけ早く相談してほしい。

農業

コウノトリが舞う里づくり

実現のための推進を組織を設置し推進する

大久保 恵子(市民)

越前市全域で人と自然が共生するコウノトリが舞う里づくりを実現する

ためには、専門家で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、本気で人とお金をかけて推進に当たることが必要であるのでは

ないか。
答 「コウノトリが舞う里づくり構想」策定後、関係者や団体、機関等で構成する推進組織を設置し、その中で専門家やアドバイザーの意見をいただきながら事業の推進を図りたい。



服間川と水間川の合流地点



武生地域職業訓練センター

水道

水道料金見直し

値上げの時期は来年7月を予定

前田 修治 (共産党)
今進められている水道料金の見直し作業について、水道料金協議会から

の答申や値上げの提案、市民への値上げの時期はいつ頃になるのか。
答 水道料金協議会から本年12月にいただく予定を

産業・経済

中小企業振興条例

新たな条例制定は当面考えていない

玉村 正夫 (共産党)
中小企業基本法と閣議決定された「中小企業憲章」を踏まえ、これまで

の越前市の「根拠条例」を見直し、新しいタイプの「理念条例」を制定する考えはないか。
答 「越前市産業活性化プラン」に基づき、伝統産業から先端産業まで、中小零細事業所から大規模事業所までさまざまな支援策を推進しており、当面は中小企業振興基本条例の制定は必要ないと認識している。

若者就労支援について

相談窓口の充実を関係機関と連携する

題佛 臣一 (自由)
市内には若者無業者やひきこもり者への独自の支援、相談窓口がない

が、市独自の相談支援体制を充実させる考えはないか。
答 ニートやひきこもり者の就労の自立支援を目的とした「サポステふくい」があり、若者本人や家族からの相談を専門カウンセラーが戸別に応じている。サポステふくいについては、市広報やホームページで周知に努め、関係機関と連携し就労の自立支援を進めていく。

地域職業訓練センター

職業訓練の場の確保慎重に検討している

三田村 輝士 (市民)
武生地域職業訓練センターが平成22年度末に廃止されるに当たり、越前

市として雇用政策・職業訓練の場をどのように確保していくのか。
答 職業訓練センターでの職業訓練は地域の雇用に貢献してきたと考えるが、同センターの無償譲渡を受けたとしても、修繕工事や管理運営費に多額の財政負担がかかるため、県と協議し、公共施設の有効活用を慎重に検討している。

雇用対策

他機関と連携した支援を支援事業を活用する

佐々木 富基 (市民)
産業活性化プランがスタートして5年が経過したが、雇用創出の実績及

び急激な円高・デフレが続く中、ハローワークと連携しどのような支援を行なうのか。
答 プランを制定後、13件の企業に補助金を交付し、966人の新規雇用が図られた。ハローワークや武生商工会議所において就職面接会の実施、シブイ退店事業者に対しても、地域助け合いビジネス支援事業を活用し支援していききたい。

議案審議

予算審議
観光イベント支援事業 3853万円

問 今回購入する大型テントは、市で行なうイベントのみに使用するのか。市民にも貸し出してもらうのか。
答 使用される方は、事前に申し出ていただき、運搬・設置にかかる経費については、それぞれの団体で負担をお願いしたい。

水稲振興対策事業 1235万円

問 穀粒判別機や味度メーターという機械を導入することで、越前市の米が競争を勝ち抜くためにどのような効果があるのか。
答 今まで検査員が目で見分けていたものを機械で正確に測ることで、特別栽培米のブランド化を図って行く戦略である。

自然環境保全対策事業 336万円

問 県のコウノトリ放鳥に併せて、今回整備される2箇所のえさ場だけではなく、拡大の方向で検討すべきではないか。
答 コウノトリが舞う里づくり構想は里地里山と環境

防災

服部川の改修

危険箇所の調査は県に要望している

前田 一博 (誠和会)
鞍谷川合流地点から水間川合流地点までの早期事業化や、服間川と水間

川の合流点より上流の整備や、危険箇所の調査は行なわれているのか。
答 合流地点から下流の早期整備や、上流部の危険箇所については、災害の未然防止のため堆積土砂の除去、護岸の根継ぎ及び定期的なパトロール調査により、河川機能を最大限生かせるような対策を講じるよう県に要望している。

住宅用火災報知器

普及促進の取り組みは戸別訪問を行なった

小形 善信 (創政会)
消防法の改正により、来年6月1日から全ての住宅の寝室と階段室に火

災報知器の設置が義務づけられたが、越前市における火災報知器の普及率と普及促進のための取り組みは。
答 今年2月からの南越消防組合による戸別訪問による設置普及活動と設置状況の聞き取り調査を行なっており、基準どおりに設置された世帯の普及率は越前市で30・5%、組合管内で31・1%であった。

下水道

下水道計画の見直し

大幅な見直しを検討を行なっていく

川崎 悟司 (政新会)
下水道の整備には多額の費用を要するため、これまでの経過やこれから

の社会の変化を鑑み、大幅な見直しも視野に入れた進めざるべきではないか。
答 社会情勢の変化、地方財政が依然として厳しい状況にあることに伴い、下水道整備基本構想の策定には、既存の処理区にとらわれず見直しを行ない、整備の遅れが見込まれる計画区域についても、整備手法の検討を行なっていききたい。

授産製品販路拡大推進事業 402万円

問 今回のアンテナショップの開設と企業訪問を行なうことだが、具体的な事業の内容は。
答 中心市街地のアンテナショップでの授産製品の販売を行なうほか、企業訪問による製品の宣伝、注文受付、受託業務の請負などを促進したいと考えている。

9月定例会 審議議案一覧

議案等の名称	賛 否																		審査結果					
	政 新 会				市 民				誠和会		公明		共産		自由		創政			諸				
	城戸茂夫	福田往世	伊藤康司	川崎悟司	安立里美	福田修治	玉川喜一郎	大久保恵子	佐々木富基	三田村輝士	西野与五郎	前田一博	川崎俊之	関利英子	吉田慶一	玉村正夫	前田修治	題佛臣一			嵐等	中西眞三	小形善信	片粕正二郎
予 算	平成22年度越前市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度越前市老人保健特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成22年度越前市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
一 般	権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人 事	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
請 願	米価の大暴落に歯止めをかけるための請願書	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△			△	△	△	継続審査
	免税軽油制度の継続を求める請願書	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△			○	△	△	継続審査
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	可決

○：賛成 X：反対 △：継続 欠：欠席 (注)議長は採決には加わりません。
 市民：市民ネットワーク 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団 自由：自由クラブ 創政：越前創政会 諸：諸派

委員会公審査

市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会

仁愛大学連携事業の駅前サテライト利用促進事業委託料について

仁愛大学連携事業の駅前サテライト利用促進事業委託料について、委員からは、仁愛大学連携事業に、なぜ今、ふると雇用再生特別交付金事業を活用して、事務職1名と、地域連携コーディネーターをおく必要があるのか。越前市の負担がゼロだからといって、安易な予算のつけ方では困る。福祉分野の予算など使い道はほかにもあるのではないかとあわせて、「これまでの駅前サテライトの活用状況」、さらに「事業の意思決定過程」についても理事者からは、平成20年度から、仁愛大学との連携事業としてセンチュリープラザ2階の一部を、駅前サテライトとして予算化し、大学を中心とした公開講座を開催している。しかし、駅前サテライトの設置目的である、仁愛大学との連携による中心市街地の活性化と結びつけ、若い方に活用していただくことについてはまだ弱いところがあり、今回は、このふると雇用事業を活用し、地域連携コーディネーターを常駐させ、中心市街地の活性化及びまちづくりセンターとの連携を図りながら、学生を集める事業を展開したいとの答弁がなされました。

教育厚生委員会

授産製品販路拡大推進事業について

委員からは、授産製品販路拡大推進事業委託料の予算の目的についてたゞされました。理事者からは、本予算は、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を財源とし、NPO法人福井県セルブ振興センターへ委託するものである。雇用推進の目的で2名を雇用することが大きな柱の一つであるが、併せて中心市街地にアンテナショップを開設することにより、障害者施設の授産製品の販路拡大を支援し、福祉的就労の場の確保と、授産工賃のアップにつなげたいと考えている。また、企業のニーズの把握により、新たな授産製品の企画販売につな

げるとともに、障害者に対する市民の理解浸透による地域福祉の推進及び授産施設間の連携のさらなる強化を図るよう事業に取り組みたいとの答弁がなされました。さらに委員からは、アンテナショップを開設するにあたっては、中心市街地の空き店舗の活用を考慮するとともに、アンテナショップで販売できる授産製品は限られているため、企業に対し、営業活動を通じて受注を増やし、さらに施設として受入れ可能なサービスや仕事をPRできるようなショップにしていってほしいとの要望がなされました。

産業建設委員会

産業建設委員会においては、平成22年度越前市一般会計補正予算(第3号)のうち産業建設委員会にかかる部分と、市道

路線の認定についてが審査され、いづれも原案どおり可決すべきものとす

議員の寄付禁止のルール

公職選挙法により、選挙区内での議員の寄付行為が禁止されていますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

贈らない

議員が地元のイベント等で寄付をすること。

求めない

有権者や町内会等各種団体が議員に寄付を要求すること。

受取らない

議員が寄付を持ってきても有権者や町内会等各種団体は受け取らないこと。

市議会を傍聴しましょう

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。来庁は、なるべく公共交通機関を利用するか乗り合わせでお越しください。



議会史(旧武生市)を販売中

完結編を発売しました。
 ▼第一巻：明治維新～昭和30年 7,000円
 ▼第二巻：昭和31年～49年 9,000円
 ▼第三巻：昭和50年～平成8年 10,000円
 ▼資料編：議会たより縮刷版 6,500円
 ▼完結編：平成9年～平成17年 6,000円
 ※5巻全巻を購入の場合、35,500円で3,000円のお得になります。
 申込先 議会事務局
 Tel(22) 3426

市議会事務局
 Tel(22) 3426